

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人 国民生活センター

目 次

令和6事業年度財務諸表

貸 借 対 照 表		1 ～ 2
行政コスト計算書		3
損 益 計 算 書		4 ～ 5
純資産変動計算書		6
キャッシュ・フロー計算書		7
利益の処分に関する書類		8
重要な会計方針		9
注記事項		10 ～ 11
附 属 明 細 書		12 ～ 17

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	6,368,476,678	
売掛金	12,931,392	
棚卸資産	5,449,214	
前払費用	448,840	
その他の未収入金	820,984	
賞与引当金見返（注）	138,656,164	
流動資産合計		6,526,783,272

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	2,626,319,410	
減価償却累計額	1,938,566,335	687,753,075
構築物	570,119,694	
減価償却累計額	555,351,558	14,768,136
機械装置	56,171,085	
減価償却累計額	56,171,068	17
車両運搬具	9,966,904	
減価償却累計額	9,437,333	529,571
工具器具備品	1,349,428,749	
減価償却累計額	1,206,226,045	143,202,704
リース資産（工具器具備品）	1,123,974,759	
減価償却累計額	826,095,070	297,879,689
立木竹		2,206,000
土地		6,340,000,000
有形固定資産合計		7,486,339,192

2 無形固定資産

ソフトウェア	513,832,873	
無形固定資産合計	513,832,873	

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返（注）	1,127,461,400	
投資その他の資産合計	1,127,461,400	
固定資産合計		9,127,633,465
資産合計		15,654,416,737

負債の部

I 流動負債				
運営費交付金債務（注）		5,758,604,331		
預り寄附金（注）		180,000		
未払金		468,012,367		
未払費用		31,714,899		
未払消費税等		163,300		
前受金		300,000		
預り金		16,544,312		
引当金				
賞与引当金	138,656,164	138,656,164		
短期リース債務		230,714,751		
その他の流動負債		1,016,290		
流動負債合計			6,645,906,414	
II 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	733,914,952			
資産見返補助金等	45,594,196			
資産見返寄附金	9,487,106	788,996,254		
長期リース債務		76,566,901		
引当金				
退職給付引当金	1,127,461,400	1,127,461,400		
固定負債合計			1,993,024,555	
負債合計				8,638,930,969
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		8,901,601,997		
資本金合計			8,901,601,997	
II 資本剰余金				
資本剰余金		932,694,327		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 2,454,578,477			
減損損失相当累計額（△）	△ 1,638,000			
除売却差額相当累計額（△）	△ 462,319,774			
承継資産に係る費用相当累計額（△）	△ 37,501	△ 2,918,573,752		
資本剰余金合計			△ 1,985,879,425	
III 利益剰余金				
積立金		86,617,332		
当期未処分利益		13,145,864		
（うち当期総利益		13,145,864）		
利益剰余金合計			99,763,196	
純資産合計				7,015,485,768
負債純資産合計				15,654,416,737

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、△2,100,543,849円であります。

2. 売掛金には契約資産4,216,300円が含まれております。契約資産は、図書雑誌出版取次事業者との販売委託契約について期末日時点で履行義務を充足しているものの、未請求の対価に対する当法人の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当法人の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	3,247,241,902	
一般管理費	709,171,980	
財務費用	7,621,344	
臨時損失	1,132,161	
損益計算書上の費用合計		<u>3,965,167,387</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	81,161,554	
除売却差額相当額（注）	92,004	
その他行政コスト合計		<u>81,253,558</u>
III 行政コスト		<u><u>4,046,420,945</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,046,420,945 円
自己収入等	△ 119,266,787 円
機会費用	105,055,388 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>4,032,209,546 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該者が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国民生活センター役員退職手当支給規程及び独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程に基づいて計算しております。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
給与手当	777,061,600	
賞与引当金繰入	113,262,392	
退職給付費用	85,427,800	
法定福利費	172,162,957	
備品費	1,622,365	
雑給	369,596,072	
福利厚生費	3,019,536	
旅費	5,091,173	
会議費	145,259	
賃借料	137,554,296	
消耗品費	26,508,052	
通信運搬費	213,616,896	
印刷製本費	3,852,829	
水道光熱費	33,802,021	
交通費	2,569,417	
外部委託費	454,821,772	
販売手数料	2,197,105	
租税公課	129,221	
保守・修繕費	298,052,678	
支払手数料	345,815	
支払保険料	293,046	
支払報酬	37,023,797	
図書費	4,802,840	
その他	570,261	
減価償却費	503,712,702	3,247,241,902
一般管理費		
役員報酬	68,399,142	
給与手当	204,487,587	
賞与引当金繰入	25,393,772	
退職給付費用	25,896,500	
法定福利費	41,233,818	
備品費	24,178	
交際費	9,046	
雑給	10,513,598	
福利厚生費	3,084,162	
旅費	299,892	
地代家賃	19,063,113	
会議費	10,819	
賃借料	1,289,352	
消耗品費	2,800,141	
通信運搬費	3,277,017	
印刷製本費	173,250	
水道光熱費	25,970,905	
交通費	635,943	
外部委託費	111,888,397	
租税公課	24,392,800	
保守・修繕費	17,801,277	
支払手数料	1,286,923	
支払保険料	326,070	
支払報酬	8,866,420	
図書費	828,496	
その他	746,684	
減価償却費	110,472,678	709,171,980
財務費用		
支払利息	7,621,344	7,621,344
経常費用合計		<u>3,964,035,226</u>

経常収益			
運営費交付金収益（注）		3,221,579,682	
業務収益			
図書雑誌出版収入	37,106,635		
研修・宿泊収入	<u>59,132,735</u>	96,239,370	
賞与引当金見返に係る収益（注）		138,656,164	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		111,324,300	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	375,845,206		
資産見返補助金等戻入	11,641,071		
資産見返寄附金戻入	<u>231,391</u>	387,717,668	
財務収益			
受取利息	<u>5,688,356</u>	5,688,356	
雑益		<u>17,107,670</u>	
経常収益合計			<u>3,978,313,210</u>
経常利益			14,277,984
臨時損失			
固定資産除却損		41	
リース債務解約損		<u>1,132,120</u>	
臨時損失合計			<u>1,132,161</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入（注）		<u>41</u>	
臨時利益合計			<u>41</u>
当期純利益			<u>13,145,864</u>
当期総利益			<u><u>13,145,864</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,646,338円であり、当該影響額を除いた当期総利益は10,499,526円であります。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	8,901,601,997	8,901,601,997	932,694,327	△ 2,375,241,507	△ 1,638,000	△ 460,403,186	△ 37,501	△ 1,904,625,867	-	86,617,332	-	86,617,332	7,083,593,462
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却				1,824,584		△ 1,916,588		△ 92,004					△ 92,004
減価償却				△ 81,161,554				△ 81,161,554					△ 81,161,554
固定資産の減損													
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立									86,617,332	△ 86,617,332			0
(2) その他													
当期純利益										13,145,864	13,145,864	13,145,864	13,145,864
当期変動額合計	0	0	0	△ 79,336,970	0	△ 1,916,588	0	△ 81,253,558	86,617,332	△ 73,471,468	13,145,864	13,145,864	△ 68,107,694
当期末残高	8,901,601,997	8,901,601,997	932,694,327	△ 2,454,578,477	△ 1,638,000	△ 462,319,774	△ 37,501	△ 1,985,879,425	86,617,332	13,145,864	13,145,864	99,763,196	7,015,485,768

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,123,167,032
	人件費支出	△ 1,333,236,721
	その他の業務支出	△ 3,685,670
	運営費交付金収入	3,562,345,000
	補助金等収入	896,690,196
	図書雑誌出版収入	37,690,417
	研修・宿泊収入	58,854,735
	寄附金収入	180,000
	その他の収入	16,808,804
	小計	<u>1,112,479,729</u>
	利息の受取額	5,688,356
	利息の支払額	△ 7,953,484
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,214,601
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	5,500,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 5,500,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 69,941,422
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 69,941,422</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 228,882,776
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 228,882,776</u>
IV	資金増加額	811,390,403
V	資金期首残高	<u>5,557,086,275</u>
VI	資金期末残高	<u><u>6,368,476,678</u></u>

(注記)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	6,368,476,678
	資金期末残高	<u><u>6,368,476,678</u></u>

利益の処分にに関する書類
(令和7年8月27日)

		(単位：円)
I	当期末処分利益 当期総利益	13,145,864
II	利益処分額 積立金	13,145,864
		<u>13,145,864</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 収益及び費用の計上基準

(1) 図書雑誌出版に係る収益

図書雑誌出版に係る収益は主に「くらしの豆知識」の出版に係るもので、顧客に直接又は出版取次事業者を通じて販売しており、顧客又は出版取次事業者に対して同書籍を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、書籍を引き渡す一時点において、顧客又は出版取次事業者が当該書籍に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、出版取次事業者への販売については、同社との販売委託契約に従って返品が見込まれることから、過去の返品実績に基づき将来の返品が見込まれる金額を収益から控除しております。

(2) 研修・宿泊に係る収益

研修事業に係る各種研修受講料、消費生活相談員に係る資格受験料や資格更新手数料等、相模原施設に係る宿泊収入については、サービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、役務提供が完了した時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産の貯蔵品に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

I. 減損損失関係

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 相模原事務所のうち研修施設

(1) 兆候の対象資産及び経緯

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研修宿泊施設	建物等	神奈川県相模原市	219,340,385

(注) 研修宿泊施設については、管理研修宿泊棟の一部であり、研修宿泊施設のみの帳簿価額の算定は困難であるため、管理研修宿泊棟の帳簿価額を示しております。

(2) 認められた減損の兆候の概要

相模原事務所の宿泊室及び研修室の利用実績が独立行政法人化時に想定した使用可能性に相当するものとして平成27年度研修施設利用再開時に独立行政法人国民生活センター中期計画等で定めた稼働率を著しく下回っており、基準第3-2 (1) 及び第3-2 (3) に該当するため減損の兆候があると判断しました。減損の兆候の対象とした資産は、管理研修宿泊棟の建物、建物附属設備、構築物です。

上記資産については、今後の使用が予定されていることから減損の認識は行っておりません。

II. 資産除去債務関係

【資産除去債務に関する事項】

当事業年度における資産除去債務については以下のとおりです。

1. 東京事務所の資産除去債務

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表上に計上していないもの

当法人東京事務所の一部については、東京国税局からの国有財産使用許可により土地を使用しております。当法人は同許可に基づく使用許可の取消し、または使用許可期間満了時の原状回復義務を有しておりますが、当該事務所の廃止及び移転は、主務省庁等の判断および意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。今後の当該事務所の廃止または移転は、主務省庁等の判断を前提に行われ、その時期については令和6年度末現在未確定な状況であることから、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上しておりません。

III. 債務保証関係

【債務保証に関する事項】

1. 支払保証

当法人においては、独立行政法人国民生活センター法第10条第7項に基づく裁判所への供託金納付にかかる支払保証立担保について、被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 37,000,000円

IV. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債等に限定しております。

リース債務は、PIO-NETシステム関係機器等に係るものであり、償還期間は、最長で令和10年3月末迄であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、その他の未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
短期リース債務及び長期リース債務	307	306	△1

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

短期リース債務及び長期リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

V. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
非積立型の退職一時金制度は、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,079,529,600円
退職給付費用	111,324,300円
退職給付の支払額	<u>△63,392,500円</u>
期末における退職給付引当金	1,127,461,400円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	111,324,300円
合計	<u>111,324,300円</u>

VI. 収益認識に係る注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

図書雑誌出版に係る収益は37,106,635円、研修・宿泊に係る収益は59,132,735円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当する事項はありません。

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は、以下のとおりであります。

全国消費生活情報ネットワークシステム(消費者トラブル対応専用Webサイト、相談支援システム(CRMシステム))の構築業務	1,442,485,000円
国民生活センターLANシステムの構築業務	758,505,000円
消費生活相談業務デジタル・トランスフォーメーション支援業務	739,983,872円
次期LANシステムの整備に係る工程管理・業務移行支援業務	<u>80,300,000円</u>
	3,021,273,872円

重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	当期減損損失額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額					
有形固定資産（減価償却費）	建物	302,981,962	-	-	302,981,962	182,831,182	13,941,798	-	-	120,150,780	
	構築物	10,994,864	9,718,496	-	20,713,360	9,432,933	539,623	-	-	11,280,427	①
	車両運搬具	9,818,404	148,500	-	9,966,904	9,437,333	448,812	-	-	529,571	
	工具器具備品	1,294,980,274	8,889,386	51,194,643	1,252,675,017	1,109,472,414	96,492,341	-	-	143,202,603	
	リース資産（工具器具備品）	1,137,157,027	-	13,182,268	1,123,974,759	826,095,070	226,467,712	-	-	297,879,689	
	計	2,755,932,531	18,756,382	64,376,911	2,710,312,002	2,137,268,932	337,890,286	-	-	573,043,070	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	2,324,257,448	-	920,000	2,323,337,448	1,755,735,153	80,741,305	-	-	567,602,295	
	構築物	549,530,334	-	124,000	549,406,334	545,918,625	420,249	-	-	3,487,709	
	機械装置	56,171,085	-	-	56,171,085	56,171,068	-	-	-	17	
	工具器具備品	97,534,320	-	780,588	96,753,732	96,753,631	-	-	-	101	
	計	3,027,493,187	-	1,824,588	3,025,668,599	2,454,578,477	81,161,554	-	-	571,090,122	
非償却資産	立木竹	2,298,000	-	92,000	2,206,000			-	-	2,206,000	
	土地	6,340,000,000	-	-	6,340,000,000			-	-	6,340,000,000	
	計	6,342,298,000	-	92,000	6,342,206,000			-	-	6,342,206,000	
有形固定資産合計	建物	2,627,239,410	-	920,000	2,626,319,410	1,938,566,335	94,683,103	-	-	687,753,075	
	構築物	560,525,198	9,718,496	124,000	570,119,694	555,351,558	959,872	-	-	14,768,136	
	機械装置	56,171,085	-	-	56,171,085	56,171,068	-	-	-	17	
	車両運搬具	9,818,404	148,500	-	9,966,904	9,437,333	448,812	-	-	529,571	
	工具器具備品	1,392,514,594	8,889,386	51,975,231	1,349,428,749	1,206,226,045	96,492,341	-	-	143,202,704	
	リース資産（工具器具備品）	1,137,157,027	-	13,182,268	1,123,974,759	826,095,070	226,467,712	-	-	297,879,689	
	立木竹	2,298,000	-	92,000	2,206,000			-	-	2,206,000	
	土地	6,340,000,000	-	-	6,340,000,000			-	-	6,340,000,000	
	計	12,125,723,718	18,756,382	66,293,499	12,078,186,601	4,591,847,409	419,051,840	-	-	7,486,339,192	
無形固定資産	ソフトウェア	1,454,864,301	-	-	1,454,864,301	941,031,428	276,295,094	-	-	513,832,873	
	電話加入権	1,638,000	-	-	1,638,000			1,638,000	-	-	
	計	1,456,502,301	-	-	1,456,502,301			1,638,000	-	513,832,873	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	1,079,529,600	111,324,300	63,392,500	1,127,461,400			-	-	1,127,461,400	
	計	1,079,529,600	111,324,300	63,392,500	1,127,461,400			-	-	1,127,461,400	

(注)

1. 摘要① 当該増加額は、車止め一式（8,093,901 円）と門扉（1,624,595 円）であります。

2. 棚卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	1,917,520	5,389,890	0	1,917,520	0	5,389,890	
貯蔵品	75,757	59,324	0	75,757	0	59,324	
計	1,993,277	5,449,214	0	1,993,277	0	5,449,214	

3. 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	121,455,510	138,656,164	121,455,510	0	138,656,164	
計	121,455,510	138,656,164	121,455,510	0	138,656,164	

4. 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		1,079,529,600	111,324,300	63,392,500	1,127,461,400	
	退職一時金に係る債務	1,079,529,600	111,324,300	63,392,500	1,127,461,400	
退職給付引当金		1,079,529,600	111,324,300	63,392,500	1,127,461,400	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	932,694,327	0	0	932,694,327	
計	932,694,327	0	0	932,694,327	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
5,611,724,909	3,562,345,000	3,221,579,682	9,037,886	0	3,230,617,568	184,848,010	5,758,604,331

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
広報事業	148,781,990	144,594,520	人件費：102,718,615、雑給：15,164,841、外部委託費：8,471,398、その他：18,239,666
情報・分析事業	1,513,814,209	1,510,426,481	人件費：249,620,866、外部委託費：377,621,334、保守・修繕費：255,346,636、その他：627,837,645
相談事業	439,549,933	436,407,588	人件費：159,304,263、雑給：213,917,625、法定福利費：32,367,839、その他：30,817,861
商品テスト事業	256,146,327	274,603,254	人件費：186,039,271、外部委託費：20,828,855、雑給：18,975,213、その他：48,759,915
研修事業	212,207,289	204,908,471	人件費：124,519,174、外部委託費：25,441,128、雑給：20,171,196、その他：34,776,973
適格消費者団体支援事業	17,591,885	17,510,148	人件費：16,347,463、支払手数料：301,793、支払報酬：206,873、その他：654,019
A D R事業	123,098,249	122,521,630	人件費：56,605,899、雑給：39,216,634、支払報酬：9,180,600、その他：17,518,497
期間進行基準による振替額	510,389,800	498,942,064	人件費：312,465,142、外部委託費：87,704,778、水道光熱費：20,357,539、その他：78,414,605
費用進行基準による振替額	—	—	
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合 計	3,221,579,682	3,209,914,156	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
広報事業	383,619	工具器具備品：383,619	0	－
情報・分析事業	0	－	0	－
相談事業	391,910	工具器具備品：391,910	0	－
商品テスト事業	6,389,642	車両運搬具：148,500 工具器具備品：6,241,142	0	－
研修事業	704,495	工具器具備品：704,495	0	－
適格消費者団体支援事業	0	－	0	－
A D R事業	0	－	0	－
法人共通	1,168,220	工具器具備品：1,168,220	0	－
合 計	9,037,886		0	

(3)引当金見返との相殺額

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
広報事業	13,228,391	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	10,991,891 2,236,500
情報・分析事業	22,636,369	賞与引当金見返	22,636,369
相談事業	28,261,157	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	26,412,257 1,848,900
商品テスト事業	33,842,031	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	16,886,631 16,955,400
研修事業	38,403,216	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	12,182,216 26,221,000
適格消費者団体支援事業	815,115	賞与引当金見返	815,115
A D R事業	6,659,751	賞与引当金見返	6,659,751
法人共通	41,001,980	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	24,871,280 16,130,700
合 計	184,848,010	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	121,455,510 63,392,500

(4)運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	5,758,604,331	○翌事業年度に繰越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。 ・ 広報事業のウェブサイトを更新し、安定的な情報提供体制を強化するため、翌期以降に33,000,000円を収益化等の予定。 ・ 情報・分析事業の消費生活相談のサービス向上への体制再構築に係る新PIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）及び業務基盤システム構築を令和7年度以降に継続して行うため、翌期以降に5,609,064,331円を収益化等の予定。 ・ 相談事業の越境消費者センター及び訪日観光客消費者ホットラインについて、巧妙化・複雑化し増加するトラブルへの対応策としてさらなる体制強化を図るとともに相談窓口を周知するため、翌期以降に54,000,000円を収益化等の予定。 ・ 商品テスト事業において信頼性の高い商品テストを維持するための基盤であるテスト機器やテスト施設を整備するため、翌期以降に62,540,000円を収益化等の予定。 ○商品テスト事業において運営費交付金配分額を超過する支出18,456,927円を行いました。 当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中期目標期間の最終年度に収益化する予定です。
費用進行基準を採用した業務に係る分	－	○翌事業年度への繰越額はありません。
配分留保額	－	○翌事業年度への繰越額はありません。
合 計	5,758,604,331	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6, 780)	(2)	(-)	(-)
	64, 466	4	-	-
職員	(386, 651)	(167)	(-)	(-)
	1, 065, 346	142	63, 393	10
合計	(393, 431)	(169)	(-)	(-)
	1, 129, 813	146	63, 393	10

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 929, 000 円

理事 768, 000 円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. かっこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

6. 支給額は区分ごとに四捨五入しているため、各区分の積算と合計の数字とが一致しない場合があります。

8. 主な資産の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

摘要	金額
現金	773, 359
普通預金（決済性預金）	6, 367, 496, 189
当座預金	207, 130
計	6, 368, 476, 678

9. セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

（単位：円）

項 目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	適格消費者団体 支援事業	ADR事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	201,795,749	1,803,715,315	493,434,807	329,766,341	260,613,121	20,498,397	146,026,139	3,255,849,869	709,317,518	3,965,167,387
その他行政コスト合計	0	0	0	1,634,965	1	0	0	1,634,966	79,618,592	81,253,558
減価償却相当額	0	0	0	1,634,963	0	0	0	1,634,963	79,526,591	81,161,554
除売却差額相当額	0	0	0	2	1	0	0	3	92,001	92,004
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト合計	201,795,749	1,803,715,315	493,434,807	331,401,306	260,613,122	20,498,397	146,026,139	3,257,484,835	788,936,110	4,046,420,945
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	164,689,114	1,803,715,315	493,434,807	331,401,306	230,174,257	20,498,397	146,026,139	3,189,939,335	842,270,211	4,032,209,546
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	201,782,898	1,795,258,975	493,341,469	329,750,453	260,590,318	20,498,397	146,019,392	3,247,241,902	709,171,980	3,956,413,882
業務経費	80,314,562	1,032,886,969	294,979,613	89,182,258	112,052,232	1,162,685	68,295,833	1,678,874,152	0	1,678,874,152
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	235,292,672	235,292,672
人件費	120,697,164	297,921,860	190,392,403	223,270,233	147,781,339	19,325,712	65,266,337	1,064,655,048	363,406,630	1,428,061,678
減価償却費	771,172	464,450,146	7,969,453	17,297,962	756,747	10,000	12,457,222	503,712,702	110,472,678	614,185,380
財務費用	12,850	7,324,214	93,338	15,858	22,802	0	6,746	7,475,808	145,536	7,621,344
計	201,795,748	1,802,583,189	493,434,807	329,766,311	260,613,120	20,498,397	146,026,138	3,254,717,710	709,317,516	3,964,035,226
事業収益										
運営費交付金収益	148,781,990	1,513,814,209	439,549,933	256,146,327	212,207,289	17,591,885	123,098,249	2,711,189,882	510,389,800	3,221,579,682
自己収入等	37,106,635	0	0	0	30,438,865	0	0	67,545,500	51,489,896	119,035,396
資産見返運営費交付金戻入	493,556	243,836,046	6,193,912	16,955,358	264,105	10,000	670,403	268,423,380	107,421,826	375,845,206
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	11,641,071	11,641,071	0	11,641,071
資産見返寄附金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	231,391	231,391
賞与引当金見返益	10,487,271	28,285,072	35,534,520	17,114,617	12,991,863	1,492,649	7,356,400	113,262,392	25,393,772	138,656,164
退職給付引当金見返益	9,113,700	22,600,000	15,289,200	21,093,000	12,009,700	1,485,600	3,836,600	85,427,800	25,896,500	111,324,300
計	205,983,152	1,808,535,327	496,567,565	311,309,302	267,911,822	20,580,134	146,602,723	3,257,490,025	720,823,185	3,978,313,210
事業損益	4,187,404	5,952,138	3,132,758	△ 18,457,009	7,298,702	81,737	576,585	2,772,315	11,505,669	14,277,984
IV 臨時損失等										
臨時損失										
固定資産除却損	1	6	0	30	1	0	1	39	2	41
リース債務解約損	0	1,132,120	0	0	0	0	0	1,132,120	0	1,132,120
計	1	1,132,126	0	30	1	0	1	1,132,159	2	1,132,161
臨時利益										
資産見返運営費交付金戻入	1	6	0	30	1	0	1	39	2	41
計	1	6	0	30	1	0	1	39	2	41
当期純損益	4,187,404	4,820,018	3,132,758	△ 18,457,009	7,298,702	81,737	576,585	1,640,195	11,505,669	13,145,864
当期総損益	4,187,404	4,820,018	3,132,758	△ 18,457,009	7,298,702	81,737	576,585	1,640,195	11,505,669	13,145,864

項 目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	適格消費者団体 支援事業	ADR事業	計	法人共通	合計
V 総資産										
流動資産	28,502,647	28,285,072	35,534,520	17,114,617	13,447,003	1,492,649	7,356,400	131,732,908	6,395,050,364	6,526,783,272
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	6,368,476,678	6,368,476,678
売掛金	12,425,742	0	0	0	1,300	0	0	12,427,042	504,350	12,931,392
棚卸資産	5,389,890	0	0	0	5,000	0	0	5,394,890	54,324	5,449,214
前払費用	0	0	0	0	448,840	0	0	448,840	0	448,840
その他の未収入金	199,744	0	0	0	0	0	0	199,744	621,240	820,984
賞与引当金見返	10,487,271	28,285,072	35,534,520	17,114,617	12,991,863	1,492,649	7,356,400	113,262,392	25,393,772	138,656,164
固定資産	139,093,855	984,361,925	121,639,713	258,411,587	126,279,394	10,193,290	98,844,999	1,738,824,763	7,388,808,702	9,127,633,465
有形固定資産	1,841,855	336,768,364	5,103,469	44,806,689	1,580,694	75,090	3,092,303	393,268,464	7,093,070,728	7,486,339,192
建物	0	330,302	0	10,489,119	15,645	0	645,325	11,480,391	676,272,684	687,753,075
構築物	0	2	0	4,381,185	0	0	0	4,381,187	10,386,949	14,768,136
工具器具備品	1,703,045	49,122,341	963,025	29,235,497	1,318,727	75,090	2,374,103	84,791,828	58,410,876	143,202,704
リース資産(工具器具備品)	138,809	287,315,719	4,140,444	171,302	246,322	0	72,875	292,085,471	5,794,218	297,879,689
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	6,340,000,000	6,340,000,000
その他	1	0	0	529,586	0	0	0	529,587	2,206,001	2,735,588
無形固定資産	0	423,127,461	6,711,944	9,705,498	0	0	45,594,196	485,139,099	28,693,774	513,832,873
投資その他の資産	137,252,000	224,466,100	109,824,300	203,899,400	124,698,700	10,118,200	50,158,500	860,417,200	267,044,200	1,127,461,400
計	167,596,502	1,012,646,997	157,174,233	275,526,204	139,726,397	11,685,939	106,201,399	1,870,557,671	13,783,859,066	15,654,416,737

(注) 1. 区分方法

第5期中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。なお、第5期中期目標、中期計画において適格消費者団体支援事業とADR事業の順を変更しております。

2. 各区分の主要な業務

- (1) 広報事業 マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供及び地域消費者行政支援、情報公開等
- (2) 情報・分析事業 全国消費生活情報ネットワークシステムの運用及びデータ管理等
- (3) 相談事業 消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援等
- (4) 商品テスト事業 製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析・提供、行政機関や事業者への改善要望等

- (5) 研修事業 自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施、消費者行政等関連調査の実施等

- (6) 適格消費者団体支援事業 特定適格消費者団体が申立てをする消費者被害回復のための仮差押命令の担保を立てる等適格消費者団体支援業務

- (7) ADR事業 裁判外紛争解決手続に係る業務

3. 法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人件費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金及び土地・建物等固定資産です。